

総務省コミュニティ研究会

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長 湯浅誠
(社会活動家・東京大学特任教授)



1

問題意識



私が夢想するのは、そのような地域コミュニティの将来図が、自治体の総合計画に明確に書き込まれている未来だ。

デジタル化も関係人口増も、特産品開発も6次産業化も、企業誘致も公共事業も否定しない。しかしどこか既視感があり、どこか言い古された感があり、そしてどこか暮らしの本筋（エッセンシャルなところ）からずれていて、遠い。

朝起きて、庭や畑の手入れをして、ご飯を食べて…という何の変哲もない暮らしの只中で、ふっと湧いてくる不安に答えたり、しみじみと温かみを味わうような生活者感覚から遠い。

自治体の総合計画は国のそれではないのに、国のなんとか計画を読んでいるような感覚にとらわれることがあるのは、そこが手薄だからではないだろうか。

拙稿「ウィズコロナ時代の地域コミュニティと自治体」
(『月刊ガバナンス』所収。未刊行)

2

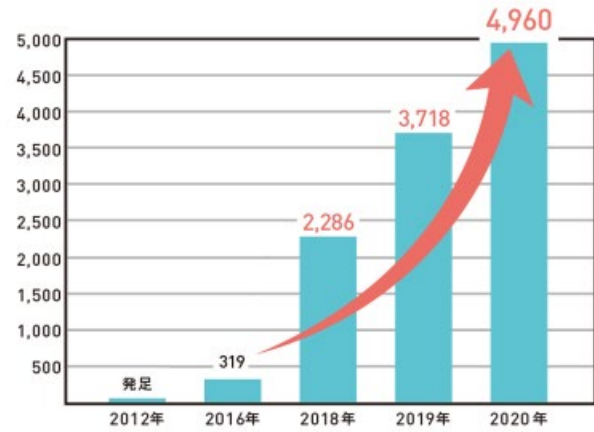
こども食堂とは



○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所

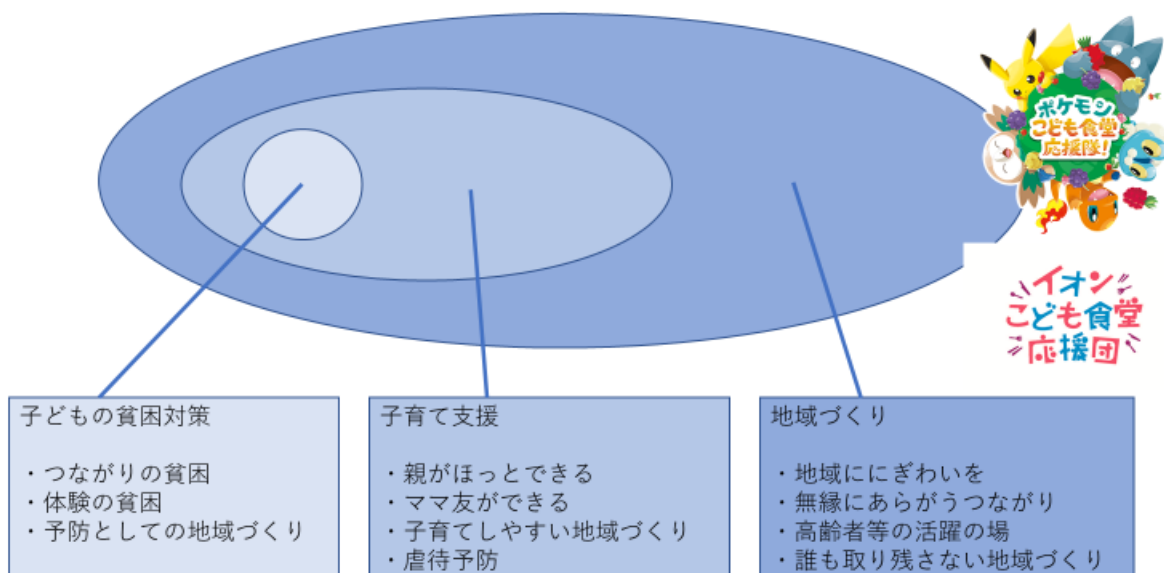


○2020年時点で全国に4,960箇所（前年比1,200箇所増）



3

子どもの貧困対策／子育て支援／地域づくり



4



2021年7月2日
イオン株式会社

～ より豊かで幸せな未来をすべての子どもたちに ～
「全国子ども食堂応援募金」実施のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯において、子どもたちの食の確保が恒常的に重大な課題となっていることを受け、イオンは、2020年12月にNPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ[®]（以下：むすびえ）と「イオン 子ども食堂応援団」を立ち上げました。

このたび、本プロジェクト活動の一環として7月3日（土）から8月1日（日）までの間、全国に店舗網を持つイオンの事業特性を活かし、グループをあげての募金活動を実施します。お寄せいただいた募金はむすびえを通じて、子ども食堂の運営に必要な資金や支援が必要な家庭に食品を届ける活動などを応援するために役立てていただきます。

イオンは、地域の皆さまとともに、すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長できる未来をつくりたいと考えています。この活動を通じて、人と人が支え合う、共助の絆で結ばれる活気と喜びにあふれる地域コミュニティづくりに取り組んでまいります。

※現在は「認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」です。



イオン子ども食堂応援団（イオングループ全店での3回の店頭募金）



リシャル・ミルのチャリティゴルフ（宮里優作プロ等）



吉本興業の子ども食堂（沖縄ラプ&ピース専門学校）



パセラの子ども食堂



スタバのフードロス削減対象商品売上げの寄付



子ども食堂が、あつまりあふれる国

「みんなで食べるとおいしいね」地域の多世代交流拠点としての子ども食堂を応援。地域密着型事業展開の追求。貧困の子に食事を、ではなく。

→2025年に2万箇所を目指す。（全小学校区）



串カツ田中の未来食堂



ポケモン子ども食堂応援団。全国キャラバンなど



吉野家の牛丼提供

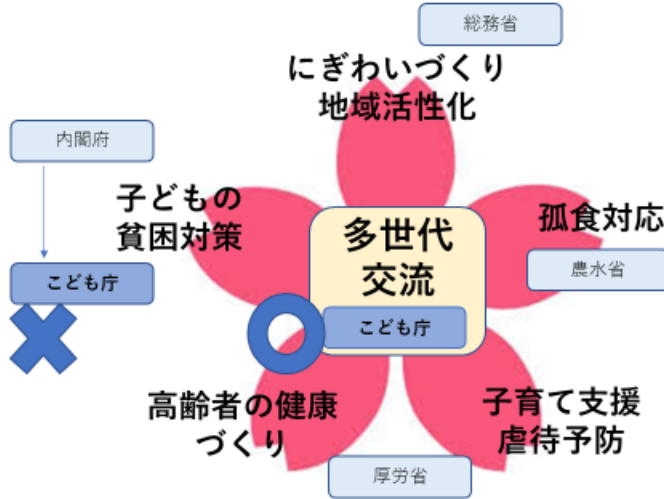


ファミリーマートの「ファミマ子ども食堂」および店頭募金



岡田武史・サッカー日本代表元監督の子ども食堂（夢、今治）⁶

こども庁の総合調整機能を発揮



・数値目標（開設支援）を掲げる都道府県（例）

都道府県	子どもの居場所	数	年度
北海道	子どもの居場所	179市区町村	2025年度
岩手県	子どもの居場所	33市町村	2022年度
埼玉県	子どもの居場所	全小学校区	—
滋賀県	こども食堂	300箇所	2023年度
山口県	こども食堂	100箇所	2021年度

・子どもの居場所の中核は、こども食堂（全体の5/7）

↓
 ・国として「子どもの居場所コーディネーター」設置を促進（×子どもの貧困対策）
 多世代交流拠点の開設支援
 事業者連携
 地域連携 等
 総じて、民間主導の取組みを行政の規格にはめこむのではなく、民間の自発性・多様性を尊重した支援を行う。

7

選考基準2

事業の妥当性



○社会的要請

○ソリューションとしての多世代交流拠点

○こども食堂をハブとした資源の地域循環の促進（地域と社会の立て直し）

〈自助〉限界

〈互助〉醤油の貸し借り、しがらみ

ナナメの関係
Weak Tie
第三の居場所
「縁食」
つながりたい、しかしゆるやかに

〈共助〉社会保険システム

〈公助〉限界

価値は多世代交流にあり



・多面的・多機能
 ・急速な増加（人々の選択）→イノベーション



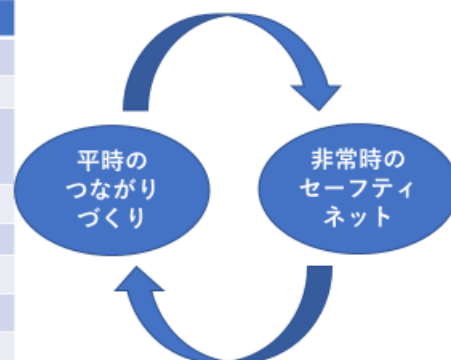
・人々の実際の選択を起点に地域の願いを実現
 ・「我が事」化・参加から始まるボトムアップ型

8

アフターがプレでもある「災間」 = 新しい日常



年代	年	事象	こども食堂	箇所数
2010年代	2011	東日本大震災		
	2012		最初のこども食堂誕生	1箇所
	2013	「子供の貧困対策の推進に関する法律」制定・生活困窮者自立支援法制定		
	2014			
	2015		報道量ふえる	
	2016	熊本震災	熊本でこども食堂が増える	319箇所
	2017			
	2018	平成30年7月豪雨水害	愛媛県宇和島市で1年間に13箇所のこども食堂が誕生	2286箇所
	2019	台風15号19号被害	宮城・福島・栃木等で災害支援拠点として活動	3718箇所
2020年代	2020	コロナ禍	フードパントリー等で困難家庭支援	4960箇所
	2021～		非常時にいかに平常時のつながりづくりを推進	2万超へ
	2030	SDGsゴール		



こども食堂は、災害のたびに、その発災地域で増加してきた。それが全国化したのが、コロナ禍。
背景には、非常時にセーフティネットとして機能するようなふだんからのつながりを構築しておかないと自分が大変になる、という危機意識がある。

9



小括

- こども食堂は「子どものため」を梃子にした全世代型の地域交流拠点
- 「みんながほっとできる場所」「気軽に立ち寄れる場所」「0歳から100歳までのごちゃまぜの居場所」…
- 地域コミュニティの担い手づくりに資する
 - ・地域住民が、自主的・自発的に5000箇所
 - ・多様な事業者が応援
 - 民間リソースが循環する地域づくり（持続可能なエコシステム）
- 災害時には生活支援拠点に（防災拠点としてのポテンシャル）

10

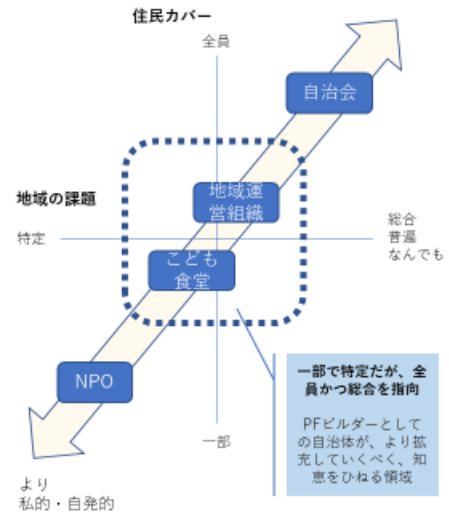
自治会でもなく、NPOでもなく



このような経緯からして、これらの地域組織は地域住民の親睦、相互扶助という自治的機能とともに上位下達の行政の末端組織ないしは下請機関としての機能をあわせもつものであった。
国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会『コミュニティ 生活の場における人間性の回復』（昭和44年）

○その際、自治会や町内会など地縁に基づく団体との「地域協働体」の関係においては、地縁団体が地域住民を比較的網羅的にカバーしていることなどを踏まえ、情報提供活動で連携することが有効。両者の関係構築のための方策としては、例えば、地縁団体の代表者や推薦者を「地域協働体」のメンバーとすることが考えられる。
○また、「地域協働体」と機能組織（テーマ性を持ったNPO等）の関係については、例えば、「地域協働体」の活動テーマごとに設けられた部門等の活動で連携することが効果的な連携の方策であると考えられる。
新しいコミュニティのあり方に関する研究会「新しいコミュニティのあり方に関する研究会報告書」（平成21年）https://www.soumu.go.jp/main_content/000037075.pdf

現在、注目されているNPOにしても、ある地域内の専門的問題処理主体として活動しているのであって、それが地域共同管理の一部を専門的に担っているといえるものである。しかし、部分的な機能を担うNPOだけでは地域共同管理の機能を総合的に果たすことはできないのであり、その意味で町内会に代わることはできない。（中略）しかし、このNPOがまちづくりといった総合的な地域課題に取り組むとすれば、それは町内会の性格に近づくことになり、あとは名称だけの問題である。論点は、それがどんな機能を担うかであり、それにもとづく組織類型（コミュニティかアソシエーションか）の問題である。
中田実『新版 地域分権時代の町内会・自治会』（2017年）

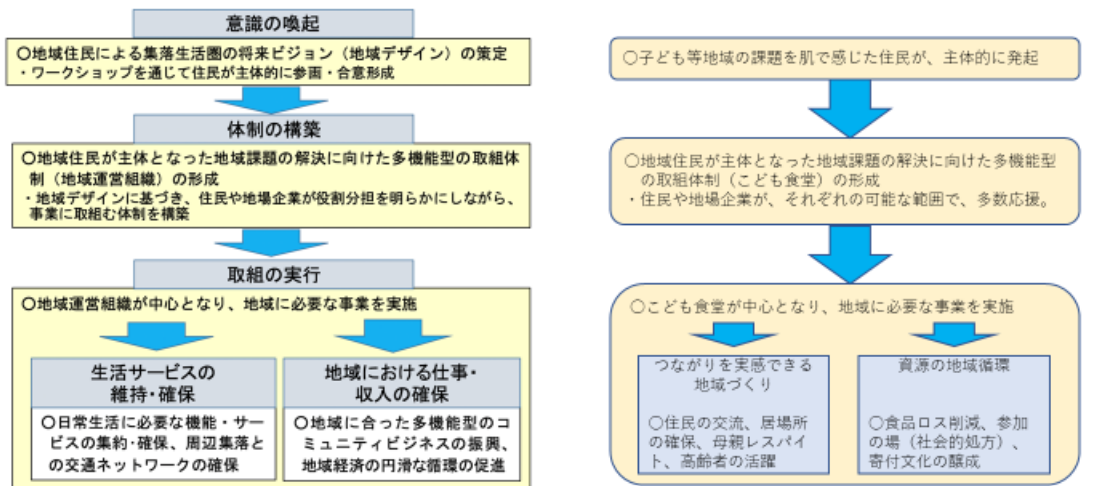


11

地域運営組織とこども食堂



図2 地域住民の活動ステップ



地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議
「地域の課題解決を目指す地域運営組織-その量的拡大と質的向上に向けて-最終報告」（平成28年12月13日）
https://www.cao.go.jp/regional_management/doc/effort/experts/final_report.pdf

誰も仕掛けていない、補助金も出ないのに全国に5,000箇所。地域を自ら支えようとする住民の意欲と行動に感謝し、さらなる発展を後押しするために行政に何ができるかと考えたい

12

二つの公共性



*** (小さい循環) 【住民交流と事業受託】**

- ・一定の住民交流・相互扶助機能を持っていないければ、委託の受け皿たり得ない、という点では両者は切り離せない。
- ・他方、委嘱や委託が権威の源泉（公のお墨付き）となり、本来自発的な相互扶助を強いるという面でも、両者は切り離せない。
- ・そして上記2つのつながり方は明確に区分できず、かつ循環して渾然一体となっている。

↓

両機能を切り分けようとする試みは、事実上きわめて困難。

*** (大きい循環) 【行政と民間諸組織】**

- ・一定の住民交流・相互扶助機能を備えるに至った団体が、その持続可能性を応援しようという行政によって事業委託され、結果として下請け的性格を強める、という循環が起こるなど（一団体内での住民交流機能と事業受託機能を切り分けられないように）、行政と民間の関係性も切り分けられない。

↓

しかし、大きな流れとしては、行政に預けすぎた公共性Aから、住民の自発的な動きを促す公共性Bへと重心（＝PFビルダーとしての行政の力の見せ所）は移ってきているのではないかと。

モデル事業への踏み込み

- 長期ビジョンとして、「誰もが集える居場所」「多様なつながりや居場所」を掲げる自治体は増えている。
- 目標として「子どもの居場所」「こども食堂」の箇所数を掲げる自治体も増えてきている。
- 地域運営組織、高齢者の居場所の全世代化などは、それぞれ総務省・厚労省の課題になっている。
- 「つながりの再構築」が課題だという認識は共通のものになりつつある。
- コロナからの回復過程は「つながりの再構築」を伴うものでなければならない、には社会的合意もある。

→ 「人と人の「つながり」を実感できる地域づくりモデル事業」の実施

- ①多様な居場所の創出支援、②DXによる可視化、③運営団体間の連携構築（居場所サミットの開催等）

